

官民研究開発投資拡大プログラムに係る対象施策について

平成 29 年 12 月 1 日

総合科学技術・イノベーション会議

「官民研究開発投資拡大プログラムに係る研究開発投資ターゲット領域」(平成 29 年 4 月 21 日総合科学技術・イノベーション会議)において、平成 30 年度に設定することを前提に準備を進めるターゲット領域として決定した3領域に係る対象施策を以下のとおり決定する。

- 革新的サイバー空間基盤技術(AI/IoT/ビッグデータ) : 別紙1
- 革新的フィジカル空間基盤技術 : 別紙2  
(センサ/アクチュエータ/処理デバイス/ロボティクス/光・量子)
- 革新的建設・インフラ維持管理技術/革新的防災・減災技術 : 別紙3

以上

ターゲット領域:革新的サイバー空間基盤技術

(総務省)

- 国立研究開発法人情報通信研究機構(主にデータ利活用基盤分野に係る事業)  
(32,796 百万円の内数)
- グローバルコミュニケーション計画の推進ー多言語音声翻訳技術の研究開発及び社会実証ー  
(1,000 百万円)
- 革新的 AI ネットワーク統合基盤技術の研究開発 (700 百万円)
- 高度対話エージェント技術の研究開発・実証 (600 百万円)
- IoT 共通基盤技術の確立・実証 (300 百万円)

(文部科学省)

- AIP:人工知能／ビッグデータ／IoT／サイバーセキュリティ統合プロジェクト (9,040 百万円)

(厚生労働省)

- 新薬創出を加速する人工知能の開発 (286 百万円)

(農林水産省)

- AI を活用した食品における効率的な流通支援システムの開発 (190 百万円)

(経済産業省)

- 次世代人工知能・ロボット中核技術開発のうち以下の事業 (7,350 百万円の内数)
  - ・ 安全・安心な移動のための 3 次元マップ等の構築
  - ・ 地域包括ケアの日本モデルの構築
  - ・ 食品の AI 技術による生産・流通最適化
  - ・ 分野を跨いだ多様なインバウンドサービス

(国土交通省)

- サイバー空間技術の活用による交通システムの生産性向上及び安全性向上(300 百万円の内数)
- 大規模イベント時における屋内外人流データ・混雑予測に基づく案内最適化 (211 百万円)
- 地下空間の利活用に関する安全技術の確立に関する検討(40 百万円)

ターゲット領域: 革新的フィジカル空間基盤技術

(総務省)

- 国立研究開発法人情報通信研究機構(主にセンシング基盤技術分野、統合 ICT 基盤技術分野に係る事業) (32,796 百万円の内数)
- 衛星通信における量子暗号技術の研究開発 (310 百万円)

(文部科学省)

- 革新的材料開発力強化プログラム(M-cube プログラム) (5,508 百万円)
- 光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-LEAP) (3,204 百万円)

(農林水産省)

- AI を活用した栽培・労務管理の最適化技術の開発 (207 百万円)

(経済産業省)

- 次世代人工知能・ロボット中核技術開発のうち以下の事業 (7,350 百万円の内数)
  - ・ 地域包括ケアの日本モデルの構築
  - ・ 食品の AI 技術による生産・流通最適化
- AI チップ開発加速のためのイノベーション推進事業 (2,600 百万円)

(警察庁)

- 小型無人機(ドローン)の検知に関する研究 (15 百万円)

ターゲット領域: 革新的建設・インフラ維持管理技術／革新的防災・減災技術

(文部科学省)

- 高い『事業継続』能力を実現する防災・減災技術の開発 (5,211 百万円の内数)

(農林水産省)

- 豪雨に対応するためのほ場の排水・保水機能活用手法の開発 (46 百万円)
- 山地災害リスクを低減する技術の開発 (25 百万円)

(国土交通省)

- i-Construction の推進 (1,729 百万円及び 1,752 百万円の内数)
- 効率的かつ効果的なインフラ維持管理・更新の実現 (173 百万円及び 8,653 百万円の内数)
- 大規模自然災害への対応力強化 (252 百万円及び 8,653 百万円の内数)
- 革新的建築防災・減災技術 (148 百万円及び 1,752 百万円の内数)
- 建築・都市の長寿命化・更新技術 (81 百万円及び 1,752 百万円の内数)
- 台風・集中豪雨対策等の強化に関する研究 (188 百万円)
- 災害時における海洋・沿岸構造物の早期復旧・点検技術 (40 百万円及び 5,123 百万円の内数)